

令和7年度 事務事業評価表 (令和6年度実績)

事務事業名		スマートシティ推進事業費			担当所属	スマートシティ推進課			
基本情報	分野	9都市経営			事業期間	～			
	基本施策	3 効率的かつ効果的な行政マネジメントの推進			会計種別				
	推進施策	7 ICT等の活用			実施計画	該当	総合戦略	該当	
事業概要	対象	市全域 行政事務							
	意図	Society5.0の実現 行政事務の生産性向上							
	成果	地域課題の解決 新たな価値の創造 市民生活の質の向上 企業活動の生産性の向上							
	手段	AIやIoT、ロボット等の先端技術、ビッグデータ等を活用する							
指標	活動指標	指標名		単位	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績	R7年度見込	
		RPA自動化件数		目標値	件	18	27	36	0
				実績値	件	18	31	36	-
				目標達成度	%	100.0	114.8	100.0	-
コスト	(単位：千円)		令和3年度 決算	令和4年度 決算	令和5年度 決算	令和6年度 決算	令和7年度 予算		
	トータルコスト		50,726	107,667	73,781	67,080	72,812		
	事業費		24,445	74,880	40,339	30,315	40,399		
	特定財源	国庫支出金	895	25	265	546	0		
		県支出金	0	0	0	0	0		
		地方債	0	0	0	0	0		
		受益者負担	0	0	0	0	0		
		その他	134	13,863	2,319	431	1,972		
	一般財源		23,416	60,992	37,755	29,338	38,427		
	人件費合計		26,281	32,787	33,442	36,765	32,413		
	正職員		26,281	32,787	33,442	36,765	32,413		
正職員以外		0	0	0	0	0			
(事業費集計済分)		(0)	(0)	(0)	(0)	(0)			
人員	正職員 (人)	3.70	4.55	4.60	4.90	4.32			
	正職員以外 (人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00			
環境変化等	開始時の周辺環境								
	人口減少、少子高齢化等が進行する中、先端技術やビッグデータ等の活用による社会課題の解決、新たな価値の創造が求められている。								
	現状の周辺環境								
環境変化等	新型コロナウイルス感染拡大を契機として、デジタル化の遅れが顕在化するなど、ますますICT等の利活用の必要性が高まっている。								
	今後の予想される周辺環境								
	ポスト・コロナ時代のニューノーマル（新しい生活様式）への対応が求められる。また、活動指標については、令和7年度から「オンライン化手続数」に変更する。								
評価	評価項目		評価	評価の理由					
	妥当性	1. 市の関与（税金支出）		B	都市全体の最適化として適正である。				
		2. 事務事業の目的（対象・意図）		A					
		3. 事務事業の目標（活動指標等）		A					
	有効性	4. 計画の実施状況		B	全庁的なRPAの浸透等には時間がかかっている。継続的なスマートシティの推進のための実証や具体的検討を行った。				
		5. 目標（活動指標等）の達成度		A					
		6. 上位施策への貢献度		A					
		7. 事業成果の向上へのさらなる取組み		C					
	効率性	8. コスト削減へのさらなる取組み		A	より効率的で効果的な手法を検討しながら進めていく。				
		9. 類似事業との統合・代替の検討		A					
10. これまでの実施手段		B							
総合評価	B	自治体DXやデジタル社会の実現に向けて、さらなる推進が必要である。							
改革案	今後の実施方向性	拡充	デジタル社会に向けて、一時的にコストは増加するものの、民間や行政等における業務の効率化・自動化・高度化・生産性の向上等が図られるので、社会全体のコストは低下し、全体最適化する見込み。						
	成果方向性	成果上昇							
	コスト方向性	コスト増大							
	改革効果（どのような効果が期待できるか）		先端技術やビッグデータ等の活用により、まちの全体最適化が図られるとともに、市民の生活の質の向上等につながる。						

令和7年度 事務事業評価表 (令和6年度実績)

事務事業名		教育統計調査事業費			担当所属	スマートシティ推進課			
基本情報	分野	9都市経営		事業期間	～				
	基本施策	3 効率的かつ効果的な行政マネジメントの推進		会計種別					
	推進施策	1 計画的な施策の推進		実施計画		総合戦略			
事業概要	対象	幼稚園、小学校、中学校、高等学校、中等教育学校、特別支援学校、大学、短期大学、高等専門学校、専修学校、各種学校、市町教育委員会（全数調査）							
	意図	学校教育行政に必要な学校に関する基本事項を明らかにする。							
	成果	調査を円滑に進め、県から指定された期日までに調査回答を得る。							
	手段	・教育機関への調査依頼及び調査票の配布 ・県による調査対象への調査票記入方法の説明会実施 ・県が指定する提出先へ調査票の郵送提出又はインターネットでの回答 ・市町へ郵送等により提出された調査票は、審査後県へ提出							
指標	活動指標	指標名		単位	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績	R7年度見込	
		調査票の回収率		目標値	%	100	100	100	100
				実績値	%	100	100	100	-
				目標達成度	%	100.0	100.0	100.0	-
コスト	(単位：千円)		令和3年度 決算	令和4年度 決算	令和5年度 決算	令和6年度 決算	令和7年度 予算		
	トータルコスト		142	144	218	225	232		
	事業費		0	0	0	0	7		
	特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0		
		県支出金	0	0	0	0	7		
		地方債	0	0	0	0	0		
		受益者負担	0	0	0	0	0		
		その他	0	0	0	0	0		
	一般財源		0	0	0	0	0		
	人件費合計		142	144	218	225	225		
正職員		142	144	218	225	225			
正職員以外		0	0	0	0	0			
(事業費集計済分)		(0)	(0)	(0)	(0)	(0)			
人員	正職員	(人)	0.02	0.02	0.03	0.03	0.03		
	正職員以外	(人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
環境変化等	開始時の周辺環境								
	現状の周辺環境								
	調査対象が学校等教育機関のため、回答率も毎年100%である。また、9割以上がオンライン回答であるため、調査回答の進捗管理も行いやすい。								
今後の予想される周辺環境									
評価	評価項目		評価	評価の理由					
	妥当性	1. 市の関与（税金支出）		A	毎年実施される基幹統計調査で、県支出金を財源とした受託事業である。				
		2. 事務事業の目的（対象・意図）		A					
		3. 事務事業の目標（活動指標等）		A					
	有効性	4. 計画の実施状況		A	毎年実施される基幹統計調査で、県支出金を財源とした受託事業である。				
		5. 目標（活動指標等）の達成度		A					
		6. 上位施策への貢献度		A					
		7. 事業成果の向上へのさらなる取組み		A					
	効率性	8. コスト削減へのさらなる取組み		A	毎年実施される基幹統計調査で、県支出金を財源とした受託事業である。				
		9. 類似事業との統合・代替の検討		A					
10. これまでの実施手段		A							
総合評価	A		法定受託事務であり、今後の学校教育政策の基礎資料となる調査であることから、適正な事務執行に努めた。						
改革案	今後の実施方向性	維持		毎年実施される基幹統計調査で、県支出金を財源とした受託事業である。					
	成果方向性	成果維持							
	コスト方向性	コスト維持							
	改革効果（どのような効果が期待できるか）								

令和7年度 事務事業評価表 (令和6年度実績)

事務事業名		経済センサス事業費			担当所属	スマートシティ推進課			
基本情報	分野	9 都市経営		事業期間	～				
	基本施策	3 効率的かつ効果的な行政マネジメントの推進		会計種別					
	推進施策	1 計画的な施策の推進		実施計画		総合戦略			
事業概要	対象	全国全ての事業所及び企業（農林業家に属する個人経営の事務所、家事サービス業及び外国公務に属する事業所を除く）（全数調査）							
	意図	全産業分野における事業所及び企業の経済活動の実態を、全国及び地域別に明らかにするとともに、事業所・企業を対象とする各種統計調査の母集団情報を得る。							
	成果	事業所及び企業を調査対象とする各種統計調査の精度向上に資する母集団情報を得ることにより、各種政策の基礎資料に利用する。							
	手段	【調査区管理（年次確認）】調査区地図の更新 【基礎調査（活動調査の中間年）】事業所の名簿作成 【活動調査の前年】事業所名簿・調査区地図の確認 【活動調査（5年ごとの本調査）】事業所の経営形態について調査を実施							
指標	活動指標	指標名		単位	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績	R7年度見込	
		調査票の回収率		目標値	%	0	0	0	0
				実績値	%	0	0	0	-
				目標達成度	%	-	-	-	-
コスト	(単位：千円)		令和3年度 決算	令和4年度 決算	令和5年度 決算	令和6年度 決算	令和7年度 予算		
	トータルコスト		11,843	360	1,100	1,125	3,961		
	事業費		6,516	0	9	0	585		
	特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0		
		県支出金	6,516	0	9	0	585		
		地方債	0	0	0	0	0		
		受益者負担	0	0	0	0	0		
		その他	0	0	0	0	0		
		一般財源	0	0	0	0	0		
	人件費合計		5,327	360	1,091	1,125	3,376		
正職員		5,327	360	1,091	1,125	3,376			
正職員以外		810	0	0	0	336			
(事業費集計済分)		(810)	(0)	(0)	(0)	(336)			
人員	正職員 (人)	0.75	0.05	0.15	0.15	0.45			
	正職員以外 (人)	0.83	0.00	0.00	0.00	0.34			
環境変化等	開始時の周辺環境								
	現状の周辺環境 プライバシー意識の高まり等により、調査環境が厳しくなっている。								
	今後の予想される周辺環境 調査員の高齢化が進んでおり、既存の調査員も辞退する状況が起きているため、調査員調査の適切な実施に影響を及ぼすことが懸念される。								
評価	評価項目		評価	評価の理由					
	妥当性	1. 市の関与（税金支出）		A	5年に1度実施される基幹統計調査で、県支出金を財源とした受託事業である。毎年、準備業務が必要となる。				
		2. 事務事業の目的（対象・意図）		A					
		3. 事務事業の目標（活動指標等）		A					
	有効性	4. 計画の実施状況		A	5年に1度実施される基幹統計調査で、県支出金を財源とした受託事業である。毎年、準備業務が必要となる。				
		5. 目標（活動指標等）の達成度		A					
		6. 上位施策への貢献度		A					
		7. 事業成果の向上へのさらなる取組み		A					
	効率性	8. コスト削減へのさらなる取組み		A	5年に1度実施される基幹統計調査で、県支出金を財源とした受託事業である。毎年、準備業務が必要となる。				
		9. 類似事業との統合・代替の検討		A					
10. これまでの実施手段		A							
総合評価	A	法定受託事務であり、適正な事務執行に努めた。							
改革案	今後の実施方向性	維持		年次事務として、調査区の現状を確認する調査区管理を行い、本調査中間年には、基礎調査（事業所名簿の作成）を行う。本調査（活動調査）は、5年ごとに行う。					
	成果方向性	成果維持							
	コスト方向性	コスト維持							
	改革効果（どのような効果が期待できるか）								

令和7年度 事務事業評価表 (令和6年度実績)

事務事業名		国勢調査事業費			担当所属	スマートシティ推進課		
基本情報	分野	9 都市経営		事業期間	令和6年度 ~ 令和7年度			
	基本施策	3 効率的かつ効果的な行政マネジメントの推進		会計種別				
	推進施策	1 計画的な施策の推進		実施計画	総合戦略			
事業概要	対象	国内の全ての人及び世帯（全数調査）。						
	意図	日本国内に居住するすべての人及び世帯の実態に関する統計（国勢統計）を作成し、国・地方公共団体における各種行政施策の立案・実施その他の基礎資料を得ることを目的とする。						
	成果	国や地方公共団体の政治・行政において利用されるだけでなく、民間企業や研究機関でも広く利用され、そのような利用を通じて国民生活に役立てられている。また、他の統計を作成するための最も基本となるデータとしても用いられる。						
	手段	国勢調査を行う（調査票の配付）。						
指標	指標名		単位	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績	R7年度見込	
	活動指標	調査票の回収率	目標値	%	0	0	0	100
			実績値	%	0	0	0	-
			目標達成度	%	-	-	-	-
コスト	(単位：千円)		令和3年度 決算	令和4年度 決算	令和5年度 決算	令和6年度 決算	令和7年度 予算	
	トータルコスト		0	0	0	1,987	106,194	
	事業費		0	0	0	486	83,310	
	特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0	
		県支出金	0	0	0	486	83,310	
		地方債	0	0	0	0	0	
		受益者負担	0	0	0	0	0	
		その他	0	0	0	0	0	
		一般財源	0	0	0	0	0	
	人件費合計		0	0	0	1,501	22,884	
	正職員		0	0	0	1,501	22,884	
正職員以外		0	0	0	333	7,919		
(事業費集計済分)		(0)	(0)	(0)	(333)	(7,919)		
人員	正職員 (人)	0.00	0.00	0.00	0.20	3.05		
	正職員以外 (人)	0.00	0.00	0.00	0.34	6.72		
環境変化等	開始時の周辺環境							
	現状の周辺環境 プライバシー意識の高まり等により、調査環境が厳しくなっている。							
	今後の予想される周辺環境							
評価	評価項目		評価	評価の理由				
	妥当性	1. 市の関与（税金支出）		A	5年に一度実施される基幹統計調査で、県支出金を財源とした受託事業である。次年度の本調査の円滑な実施に向けて、調査区域の見直しや新設等、調査区設定事務を完了した。			
		2. 事務事業の目的（対象・意図）		A				
		3. 事務事業の目標（活動指標等）		A				
	有効性	4. 計画の実施状況		A	5年に一度実施される基幹統計調査で、県支出金を財源とした受託事業である。次年度の本調査の円滑な実施に向けて、調査区域の見直しや新設等、調査区設定事務を完了した。			
		5. 目標（活動指標等）の達成度		A				
		6. 上位施策への貢献度		A				
		7. 事業成果の向上へのさらなる取組み		A				
	効率性	8. コスト削減へのさらなる取組み		A	5年に一度実施される基幹統計調査で、県支出金を財源とした受託事業である。次年度の本調査の円滑な実施に向けて、調査区域の見直しや新設等、調査区設定事務を完了した。			
		9. 類似事業との統合・代替の検討		A				
10. これまでの実施手段		A						
総合評価	A		法定受託事務であり、適正な事務執行に努めた。					
改革案	今後の実施方向性	維持		本調査は5年ごとに行う。本調査前年度には準備調査として、調査区設定事務を行う。				
	成果方向性	成果維持						
	コスト方向性	コスト維持						
	改革効果（どのような効果が期待できるか）							

令和7年度 事務事業評価表 (令和6年度実績)

事務事業名		全国家計構造調査事業費			担当所属	スマートシティ推進課		
基本情報	分野	9都市経営		事業期間	令和6年度 ~ 令和6年度			
	基本施策	3 効率的かつ効果的な行政マネジメントの推進		会計種別				
	推進施策	1 計画的な施策の推進		実施計画	総合戦略			
事業概要	対象	調査期間において、調査区から無作為抽出した世帯（標本調査）。						
	意図	家計における消費、所得、資産及び負債の実態を総合的に把握し、世帯の所得分布及び消費の水準、構造等を全国的及び地域別に明らかにし、国・地方公共団体の重要な政策の基礎資料を得ることを目的とする。						
	成果	国民年金・厚生年金の年金額の検討、介護保険料の算定基準の検討、生活保護の扶助額基準の検討、税制改正に伴う政策効果の予測、所得格差・資産格差の現状把握、高齢者の金融資産保有状況の把握など、重要な政策の基礎資料として利用される。						
	手段	全国家計構造調査を行う。						
指標	指標名		単位	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績	R7年度見込	
	活動指標	調査票の回収率	目標値	%	0	0	100	0
			実績値	%	0	0	93.75	-
			目標達成度	%	-	-	93.8	-
コスト	(単位：千円)		令和3年度 決算	令和4年度 決算	令和5年度 決算	令和6年度 決算	令和7年度 予算	
	トータルコスト		0	0	0	5,084	0	
	事業費		0	0	0	1,933	0	
	特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0	
		県支出金	0	0	0	1,933	0	
		地方債	0	0	0	0	0	
		受益者負担	0	0	0	0	0	
		その他	0	0	0	0	0	
		一般財源	0	0	0	0	0	
	人件費合計		0	0	0	3,151	0	
	正職員		0	0	0	3,151	0	
正職員以外		0	0	0	0	0		
(事業費集計済分)		(0)	(0)	(0)	(0)	(0)		
人員	正職員 (人)	0.00	0.00	0.00	0.42	0.00		
	正職員以外 (人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
環境変化等	開始時の周辺環境							
	現状の周辺環境 プライバシー意識の高まり等により、調査環境が厳しくなっている。							
	今後の予想される周辺環境							
評価	評価項目		評価	評価の理由				
	妥当性	1. 市の関与（税金支出）	A	5年に1度実施される基幹統計調査で、県支出金を財源とした受託事業である。				
		2. 事務事業の目的（対象・意図）	A					
		3. 事務事業の目標（活動指標等）	A					
	有効性	4. 計画の実施状況	A	5年に1度実施される基幹統計調査で、県支出金を財源とした受託事業である。				
		5. 目標（活動指標等）の達成度	B					
		6. 上位施策への貢献度	A					
		7. 事業成果の向上へのさらなる取組み	A					
	効率性	8. コスト削減へのさらなる取組み	A	5年に1度実施される基幹統計調査で、県支出金を財源とした受託事業である。				
		9. 類似事業との統合・代替の検討	A					
10. これまでの実施手段		A						
総合評価	A	法定受託事務であり、適正な事務執行に努めた。						
改革案	今後の実施方向性	維持						
	成果方向性	成果維持						
	コスト方向性	コスト維持						
	改革効果（どのような効果が期待できるか）							

令和7年度 事務事業評価表 (令和6年度実績)

事務事業名		電子計算組織管理費			担当所属	スマートシティ推進課			
基本情報	分野	9 都市経営		事業期間	～				
	基本施策	2 適正かつ透明な行政運営の推進		会計種別					
	推進施策	3 情報セキュリティの確保		実施計画	総合戦略				
事業概要	対象	・住民サービス、行政事務							
	意図	住民サービスの向上、行政事務の効率化、情報セキュリティの向上							
	成果	●周南市、下松市、光市、柳井市、阿武町の4市1町で運用する自治体クラウドによる基幹業務システムの安定稼働と関連経費の最適化、事務の効率化 ●内部事務システムの安定稼働と事務の効率化 ●情報セキュリティの確保							
	手段	●自治体クラウドによる基幹業務システム（住民情報、税、福祉等）の運用管理 ●単独クラウドによる内部事務システム（文書管理、財務会計等の内部事務、グループウェア）の運用管理 ●ネットワークの維持管理 ●PC等の情報端末の維持管理 ●情報システムの標準化・共通化							
指標	活動指標	指標名		単位	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績	R7年度見込	
		システム稼働率		目標値	パーセント (%)	100	100	100	100
				実績値	パーセント (%)	99.89	99.97	99.999	-
				目標達成度	%	99.9	100.0	100.0	-
コスト	(単位：千円)		令和3年度 決算	令和4年度 決算	令和5年度 決算	令和6年度 決算	令和7年度 予算		
	トータルコスト		393,967	417,263	417,226	499,475	1,171,479		
	事業費		369,462	378,351	387,055	469,463	1,139,591		
	特定財源	国庫支出金	1,351	0	25	4,920	5,242		
		県支出金	0	0	0	0	0		
		地方債	0	0	0	0	0		
		受益者負担	0	0	0	0	0		
		その他	13,140	13,129	18,024	47,282	579,292		
	一般財源		354,971	365,222	369,006	417,261	555,057		
	人件費合計		24,505	38,912	30,171	30,012	31,888		
正職員		24,505	38,912	30,171	30,012	31,888			
正職員以外		0	0	0	0	0			
(事業費集計済分)		(0)	(0)	(0)	(0)	(0)			
人員	正職員 (人)	3.45	5.40	4.15	4.00	4.25			
	正職員以外 (人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00			
環境変化等	開始時の周辺環境								
	基幹業務システムは、コスト削減や業務の効率化、さらに災害による事業継続性の観点から、4市1町で自治体クラウドによるシステムを稼働し運用・管理をしている。また、内部情報システムは、単独クラウドによりシステムを稼働し運用・管理をしている。								
	現状の周辺環境								
基幹業務システム・内部情報システムともにクラウド移行したことから、安全かつ確実な運用管理に努めている。									
今後の予想される周辺環境									
「地方公共団体情報システムの標準化に関する法律（令和三年法律第四十号）」等に基づき、令和7年度を期限とした情報システムの標準化等の施策が進められている。									
評価	評価項目		評価	評価の理由					
	妥当性	1. 市の関与（税金支出）	A	市以外に実施主体がなく、適正な目的等を設定している。					
		2. 事務事業の目的（対象・意図）	A						
		3. 事務事業の目標（活動指標等）	A						
	有効性	4. 計画の実施状況	B	ネットワーク機器の更新等を概ね計画的に実施するとともに、安定した情報システム運用管理を達成できた。活動指標は高い水準を維持できている。					
		5. 目標（活動指標等）の達成度	B						
		6. 上位施策への貢献度	A						
		7. 事業成果の向上へのさらなる取組み	B						
	効率性	8. コスト削減へのさらなる取組み	B	社会のニーズや新たな技術に注視しながら情報システムの運用について見直しを進め、人的・財政的な負担軽減を図る。					
		9. 類似事業との統合・代替の検討	A						
10. これまでの実施手段		B							
総合評価	B	市の基幹業務システムや内部事務のシステムをクラウド化することにより、安定したシステム運用を維持している。引き続き、国の主導するデジタル化等の動向に注視して業務を推進することが重要である。							
改革案	今後の実施方向性	拡充	職員の働き方改革を推進していく中で、デジタル化に伴うコストは一時的に増加する可能性はあるものの、業務の効率化や最適化等が図られるため、中長期的には行政経営全体のコストは低下する見込み。						
	成果方向性	成果上昇							
	コスト方向性	コスト増大							
	改革効果（どのような効果が期待できるか）							業務の効率化、最適化、高度化を通じ、様々な資源を市民サービスの向上につなげる効果。	

令和7年度 事務事業評価表 (令和6年度実績)

事務事業名		統計調査総務事務費			担当所属	スマートシティ推進課			
基本情報	分野	9 都市経営		事業期間	～				
	基本施策	3 効率的かつ効果的な行政マネジメントの推進		会計種別					
	推進施策	1 計画的な施策の推進		実施計画	総合戦略				
事業概要	対象	市民、事業所、関係機関等							
	意図	・統計調査員の登録を行い、統計調査の円滑な実施と結果精度の向上を図る ・統計資料の収集・整理を行い、周南市に関する統計データを公表する							
	成果	・統計調査員の確保に努める ・県民手帳の販売斡旋に努める ・毎年発刊する統計書を作成する							
	手段	・統計調査員の登録 ・登録された統計調査員の各表彰への推薦 ・県民手帳掲載事項の確認、販売斡旋 ・山口県統計協会の会員 ・庁内各課及び関係機関へ統計データを照会し、統計書を作成							
指標	活動指標	指標名		単位	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績	R7年度見込	
		調査員登録者数		目標値	人	181	181	185	185
				実績値	人	190	189	115	-
				目標達成度	%	105.0	104.4	62.2	-
コスト	(単位：千円)		令和3年度 決算	令和4年度 決算	令和5年度 決算	令和6年度 決算	令和7年度 予算		
	トータルコスト		6,426	451	2,251	2,298	2,387		
	事業費		886	91	70	47	136		
	特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0		
		県支出金	19	35	58	36	65		
		地方債	0	0	0	0	0		
		受益者負担	0	0	0	0	0		
		その他	0	0	0	0	0		
		一般財源	867	56	12	11	71		
	人件費合計		5,540	360	2,181	2,251	2,251		
正職員		5,540	360	2,181	2,251	2,251			
正職員以外		0	0	0	0	0			
(事業費集計済分)		(0)	(0)	(0)	(0)	(0)			
人員	正職員 (人)	0.78	0.05	0.30	0.30	0.30			
	正職員以外 (人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00			
環境変化等	開始時の周辺環境								
	現状の周辺環境								
	プライバシー意識の高まりにより、調査環境が厳しくなっている。また、調査員の高齢化が進んでおり、既存の調査員も辞退する状況が起こっている。								
今後の予想される周辺環境									
デジタル化の進展に伴い、様々なデータの利活用が求められる。									
評価	評価項目		評価	評価の理由					
	妥当性	1. 市の関与（税金支出）		A	統計調査を円滑に実施するために必要である。				
		2. 事務事業の目的（対象・意図）		A					
		3. 事務事業の目標（活動指標等）		A					
	有効性	4. 計画の実施状況		A	統計調査に支障なく調査員を任命することができた。他事業についても、概ね実施できた。ただし、登録調査員の継続意向確認により、登録調査員を辞退される方が多くいたため、新規登録者の確保が必要である。				
		5. 目標（活動指標等）の達成度		C					
		6. 上位施策への貢献度		A					
		7. 事業成果の向上へのさらなる取組み		A					
	効率性	8. コスト削減へのさらなる取組み		A	登録調査員も高齢化しており、今後他の方法を考察する必要がある。				
		9. 類似事業との統合・代替の検討		A					
10. これまでの実施手段		B							
総合評価	A		各種統計調査を円滑に実施することができた。						
改革案	今後の実施方向性	維持		登録調査員を維持し、円滑な統計調査を行うためにも、新たな方法で新規調査員を確保する必要がある。					
	成果方向性	成果維持							
	コスト方向性	コスト維持							
	改革効果（どのような効果が期待できるか）								

令和7年度 事務事業評価表 (令和6年度実績)

事務事業名		農林業センサス事業費			担当所属	スマートシティ推進課			
基本情報	分野	9都市経営		事業期間	令和5年度 ~ 令和7年度				
	基本施策	3 効率的かつ効果的な行政マネジメントの推進			会計種別				
	推進施策	1 計画的な施策の推進		実施計画	総合戦略				
事業概要	対象	農林業を営んでいるすべての農家、林家や法人（全数調査）。							
	意図	農林業・農山村の現状と変化を的確に捉え、きめ細かな農林行政を推進する。							
	成果	農林業の基本構造の現状と動向を明らかにし、農林行政諸施策及び農林業に関して行う諸統計調査に必要な基礎資料を整備する。							
	手段	全ての農林業経営体に対し農林業センサスを行う。							
指標	活動指標	指標名		単位	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績	R7年度見込	
		調査票の回収率		目標値	%	0	0	100	0
				実績値	%	0	0	80.753	-
				目標達成度	%	-	-	80.8	-
コスト	(単位：千円)		令和3年度 決算	令和4年度 決算	令和5年度 決算	令和6年度 決算	令和7年度 予算		
	トータルコスト		0	0	1,097	8,131	805		
	事業費		0	0	7	4,379	55		
	特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0		
		県支出金	0	0	7	4,379	55		
		地方債	0	0	0	0	0		
		受益者負担	0	0	0	0	0		
		その他	0	0	0	0	0		
		一般財源	0	0	0	0	0		
	人件費合計		0	0	1,090	3,752	750		
	正職員		0	0	1,090	3,752	750		
正職員以外		0	0	0	320	0			
(事業費集計済分)		(0)	(0)	(0)	(320)	(0)			
人員	正職員 (人)	0.00	0.00	0.15	0.50	0.10			
	正職員以外 (人)	0.00	0.00	0.00	0.34	0.00			
環境変化等	開始時の周辺環境								
	現状の周辺環境 プライバシー意識の高まり等により、調査環境が厳しくなっている。								
	今後の予想される周辺環境 調査員の高齢化が進んでおり、既存の調査員も辞退する状況が起きているため、調査員調査の適切な実施に影響を及ぼすことが懸念される。								
評価	評価項目		評価	評価の理由					
	妥当性	1. 市の関与（税金支出）	A	5年に1度実施される基幹統計調査で、県支出金を財源とした受託事業である。					
		2. 事務事業の目的（対象・意図）	A						
		3. 事務事業の目標（活動指標等）	A						
	有効性	4. 計画の実施状況	A	5年に1度実施される基幹統計調査で、県支出金を財源とした受託事業である。					
		5. 目標（活動指標等）の達成度	B						
		6. 上位施策への貢献度	A						
		7. 事業成果の向上へのさらなる取組み	A						
	効率性	8. コスト削減へのさらなる取組み	A	5年に1度実施される基幹統計調査で、県支出金を財源とした受託事業である。本調査を円滑に実施した。					
		9. 類似事業との統合・代替の検討	A						
10. これまでの実施手段		A							
総合評価	A	法定受託事務であり、適正な事務執行に努めた。							
改革案	今後の実施方向性	維持	本調査は5年ごとに行う。本調査前年度には準備調査として、調査区管理事務を行う。						
	成果方向性	成果維持							
	コスト方向性	コスト維持							
	改革効果（どのような効果が期待できるか）								